

# 笹川スポーツ研究助成 研究発表会

2016年4月22日（金）

◦ ANAインターコンチネンタルホテル東京

## オリンピック・ムーブメントにおける 環境保護対策に関する歴史的研究

— 1972年第11回オリンピック冬季競技大会  
の招致・開催準備期に着目して—

石塚 創也

（日本体育協会 スポーツ科学研究室 研究員）  
（中京大学大学院 博士後期課程）

# 研究の背景

## 1972年 国連環境計画（UNEP）の設立



- 国際的な視野をもって環境問題への対策を行う指針が提案された（国際自然保護連合ほか, 1992）

- 1950年代後半に公害問題に対する大衆運動の発生
- 1970年前後に国家レベルの本格的な環境問題への対策を開始（飯島, 1993）

# 研究の背景

## 1992年 環境と開発に関する国連会議 (地球サミット)

環境と開発に関するリオ宣言 第4原則

「持続可能な開発を達成するため、  
環境保護は、開発過程の不可分の部分  
とならなければならない、それから  
分離しては考えられない」  
(環境省公式HPより)

環境問題を解決するためには . . . .

- 開発や環境保護などのさまざまな利害関係者が存在し、その間で対立がある場合はこれらの利害関係者との調停が必要。(鬼頭, 2009)

# 研究の背景

- スポーツ界も例外ではなく、国際的なイベントを主催する団体の一つである国際オリンピック委員会（IOC）は、社会的責任として最大限の環境保護対策を求められるようになった（大津, 2012）



1970年以降、国際情勢のなかで徐々に拡大する環境保護活動に参加（Landry and Yelès, 1996）

- オリンピック・ムーブメントにおいて環境保護対策が行われた最も初期の事例は、1972年に開催された第11回オリンピック冬季競技大会（札幌大会）の事例（Chappelet, 2008）

# 研究の背景

## <札幌>

- 大会閉幕後，恵庭岳に建設された競技設備は撤去され，跡地に植林を施す恵庭岳滑降競技場復元工事が行われた（日本体育協会ほか, 1987）

## <バンフ（同大会立候補都市）>

- 環境保護団体や自然保護論者が競技場の建設に対し批判していた（Addkinson-Simmons, 1996）



- IOCは1990年代まで環境問題に積極的に関与することはなかった（Chappelet, 2003）

# 研究の目的

➤ これまでのオリンピック・ムーブメントにおける環境問題とその対応を整理

特に・・・

- 環境保護対策が行われた初事例とされている第11回オリンピック冬季競技大会の開催都市札幌と立候補都市バンフの2つの議論の解明



- ❖ 環境問題とその対応を展望
- ❖ 将来のオリンピック・ムーブメントにおける環境保護対策方向性を探求

# 研究の方法

- 大会開催および大会招致・組織委員会に関連する議事録，書簡，報告書，既往文献，および研究論文等の史料分析
- 近年の環境保護活動の現状を把握するための実地調査



- ❖ 「環境と開発に関するリオ宣言」や先行研究の指摘と照合しながら，将来のオリンピック・ムーブメントにおける環境保護対策はどうあるべきか、その方向性を提示

# 結果及び考察

## 1.1. オリンピック・ムーブメントにおける環境問題とその対応

- ✓ 環境問題に関する報告は、夏季大会よりも冬季大会のものが多い。
- 選手数や競技種目数の増加によって大会の規模が拡大し、新たなスキー場の建設のために山地の広大な土地を削らなければならなかった。

## 1932年 レークプラシッド冬季大会

- 環境破壊に対する批判の初出
- 競技場の建設予定地が国立公園内であるという理由で、ローカルの環境保護団体が抗議を行った。（しかし阻止はできなかった。

(Chappelet, 2008)



# 結果及び考察

1.1. オリンピック・ムーブメントにおける環境問題とその対応

## 1950~60年代冬季大会

- 競技場の巨大化、後利用の課題

## 1972年 札幌冬季大会

- 環境保護対策の初事例（詳細は後に）

## 1976年 デンバー冬季大会（返上）

- バンプと札幌における議論の発生を背景に環境保護団体や自然保護論者によって抗議運動が行われた。（Landry and Yelès,1996）
- この抗議運動は開催権を返上する要因の一つになった。（八木, 1995）

# 結果及び考察

## 1.1. オリンピック・ムーブメントにおける環境問題とその対応

### 1980, 1988年冬季大会

- 前大会の影響を受け抗議運動が発生

### 1992年 アルベールビル冬季大会

- 大会の開会式の最中に競技場建設による環境破壊に対する抗議運動が展開された

(チェルナシエンコ, 1999)

### 1994年 リレハンメル冬季大会

- 前大会で抗議を受けたことによりIOCが環境への配慮を求めた。(Cantelon and Letters, 2003)
- 環境保護団体, 組織委員会, 政府, IOCが連携し協議が行われた (Lesjø, 2000)

# 結果及び考察

## 1.1. オリンピック・ムーブメントにおける環境問題とその対応

- 1991年 ・ オリンピック憲章IOCの役割第10項に「環境問題に責任を持って関わること」について明記
- 1995年 ・ “Sport and Environment Commission” の設置  
・ 第1回スポーツと環境世界会議の開催（隔年開催）
- 1996年 ・ 憲章IOCの役割第13項に「オリンピック・ムーブメントに関わる全ての人々に持続可能な開発の重要性に対する関心を喚起する」と明記
- 1999年 ・ 持続可能な開発を促進するため、1992年に開催された「環境と開発に関する国連会議」で採択された「アジェンダ21」に則り「オリンピック・ムーブメント・アジェンダ21」を作成
- 2008年 ・ 「スポーツと環境・競技別ガイドブック」の作成
- 2014年 ・ 「オリンピック・アジェンダ2020」における“Sustainability”の記載  
・ “Sport and Environment Commission”から“Sustainability and Legacy Commission”へ

# 結果及び考察

## 1.1. オリンピック・ムーブメントにおける環境問題とその対応

### 2016年リレハンメルユース冬季大会



# 結果及び考察

## 1.2.1. 1972年冬季大会・札幌の事例

1967年11月28日 北海道自然保護協会会誌 東条会長「恵庭岳滑降コースに思う」

(抜粋)

「(協会内の) 考え方の大筋を追ってみると、一つは自然保護の必要上恵庭岳の使用には反対との立場であり、一つは恵庭岳の使用はやむを得ないと認めつつ、自然保護をできるだけ実現させようとの立場である。」

「当協会の態度は、結局 “冬季オリンピック”のためならば、他に適当な場所がないならばその使用はやむを得ないが、その施行管理には自然保護をできるだけ尊重することを期する、ということであった。しかし自然保護のため、どのとうな具体的措置を要望するか、また具体的な私たちの努力の方法などは、これからの問題である。また、オリンピック組織委員会が、どのように自然保護の措置を講じるのかも、あげて今後のことである。」

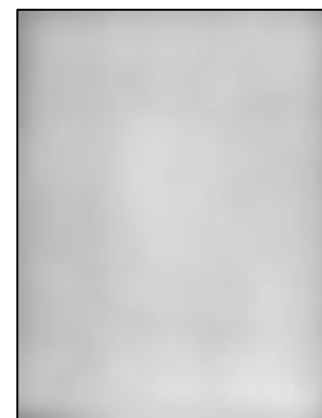
# 結果及び考察

## 1.2.1. 1972年冬季大会・札幌の事例

井手,他 発 Brundage, A. 宛文書. 札幌. 1966.9.2付. 他添付文書



井手らがIUCN理事に宛てた書簡



IUCN理事らによる署名が記載された書簡

- 井手らは滑降競技会場の変更を要請するために書簡をIOC会長に送付した。(Tahara,2010)
- ❖ 井手らは、北海道自然保護協会のメンバーとしてではなく、大学教授の立場で滑降競技会場の変更を要請した。(井手, 2010)



# 結果及び考察

## 1.2.1. 1972年冬季大会・札幌の事例

Brundage, A. 発 植村甲午郎 宛文書. 発信場所不明. 1966.9.23付.



「あなたは、札幌の研究者グループから私たちに送付されたスキー場としての恵庭岳の使用に対する抗議のコピーをすでにご覧になっていると思います。・・・（中略）・・・同種の抗議は、バンフの招致が受け入れられなかった理由の一つでした。この抗議は考慮に値するかどうか、私たちにお知らせください。」

- ❖ IOC会長は、札幌においてもバンフで行われたものと同種の抗議を受けたことよって、恵庭岳の使用、延いては札幌大会開催への影響を懸念していた。

# 結果及び考察

## 1.2.1. 1972年冬季大会・札幌の事例

Minutes of Meeting the 64th Session of the IOC (Rome, 24-30 April 1966).



「ブランデージ会長は、自然保護に関心を寄せるカナダの協会、市民、さらには他国の人々などから受けとった非常に多くの抗議について述べた。・・・  
(中略)・・・ブランデージ会長は、IOCが団体、大学、クラブから受けたすべての抗議を無視することはできないと判断した。カナダの首相がバンフの立候補を支持するという事実があるとしても、IOCは原則として、国際的な動きになりかねない論争、および大会開催中において抗議行動が行われるリスクの原因になってはならない。そして、イギリスのThe Marquess of Exeter、・・・(中略他5名)・・・も同様の意見を表明した。その後、1972年の冬季オリンピック大会を開催する都市の投票が行われた。」

投票結果： 札幌が61票中32票獲得

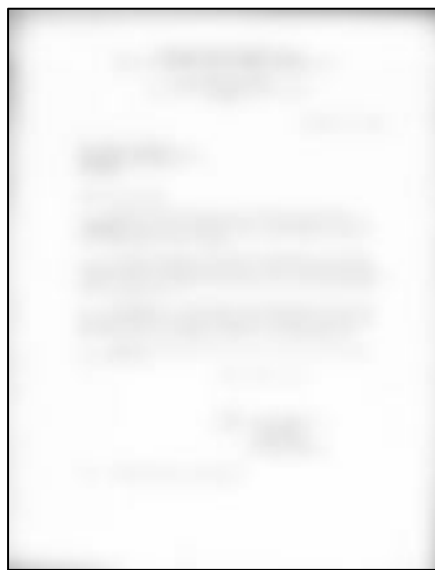
- IOC会長やその他IOC委員は、抗議行動の存在をバンフでの開催を回避すべきという判断材料にした。



# 結果及び考察

## 1.2.1. 1972年冬季大会・札幌の事例

佐藤朝生 発 Brundage, A. 宛文書. 東京. 1966.10.11付.



「最終的な結論に達してはいませんが、この問題を迅速な解決のために、関連機関によって慎重に見直され、研究されています・・・（中略）・・・この問題が近い将来落ち着いた後には、私達はすぐに詳しい情報をあなたに知らせることができると考えています。」

- 恵庭岳の使用に対する抗議への対応については既に議論が行われていることを報告した。
- ❖ 翌年3月29日には、植村が恵庭岳の使用が厚生省に許可されたことをIOC会長に通知した。  
(植村甲午郎 発 Brundage, A. 宛文書. 東京. 1967.3.29付.)

# 結果及び考察

## 1.2.1. 1972年冬季大会・札幌の事例

1967年2月20日

北海道自然保護協会は、札幌市と厚生省等に対し、「競技施設の撤去」と「跡地への植林」を行うことを要求した。 (田原ほか, 2008)

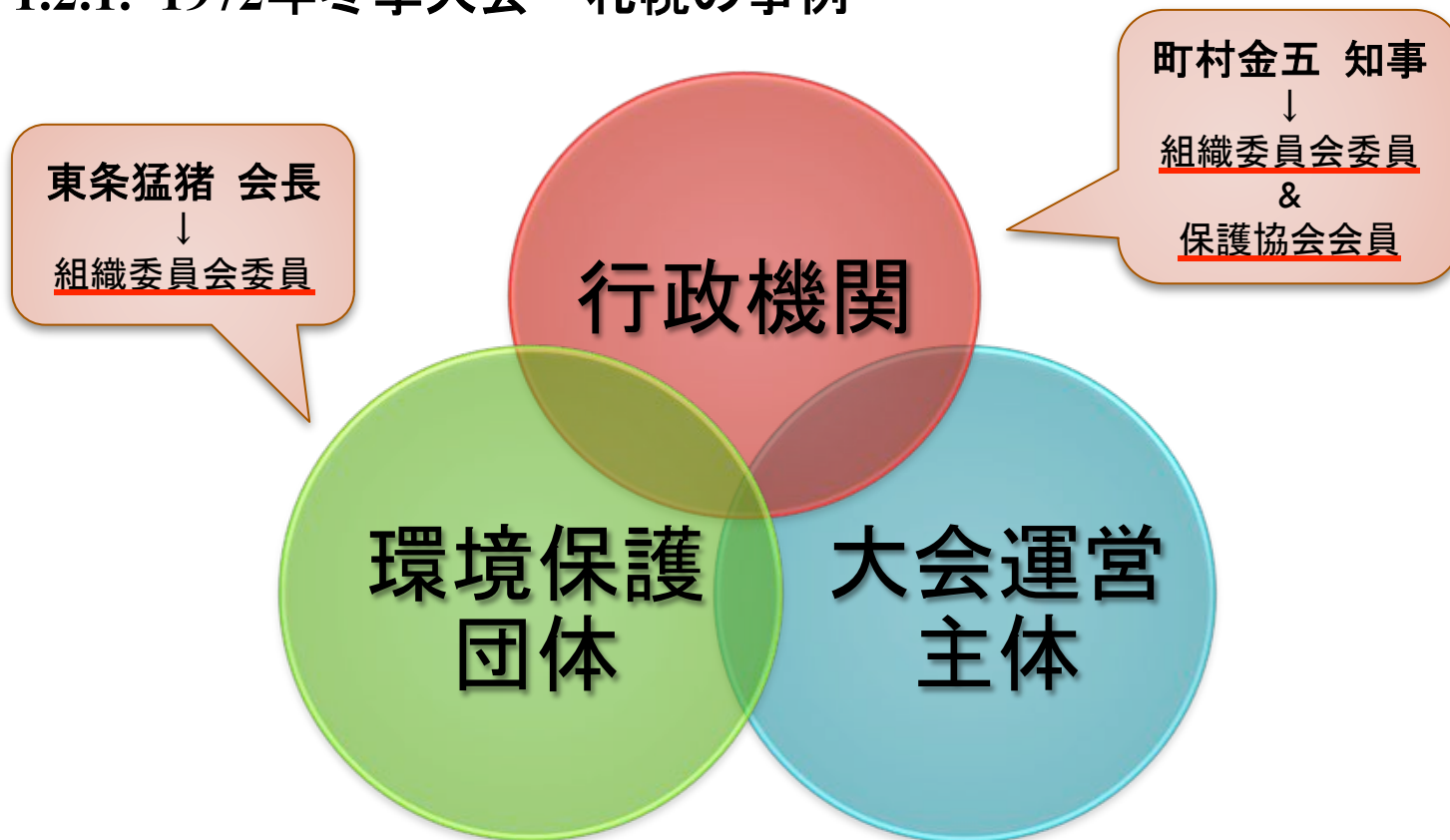


1967年3月28日

札幌大会組織委員会では「自然保護の立場から永久的なものを作ることに賛成を得られず、仮設との条件付で許可となった」と報告された。 (札幌オリンピック冬季大会組織委員会, 1972)

# 結果及び考察

## 1.2.1. 1972年冬季大会・札幌の事例



- 2者の存在は組織委員会、北海道自然保護協会および札幌市・北海道の意見をすりあわせ、自然保護の措置を講じた競技施設の建設を目指すことを可能にした。

# 結果及び考察

## 1.2.2. 1972年冬季大会・バンフの事例

- バンフは、1960年代の国際的な環境への配慮をめぐる動向や、環境保護団体および自然保護論者によるIOCへの抗議に影響を受け招致に失敗した。
- バンフの失敗の原因は、招致活動主体がカナダ人のだれもが立候補を支持すべきという立場を崩さなかったことや、大規模イベント開催を名目に環境への配慮を棚上げにするという覇権主義的な見解を持っていたことにある。
- 環境への配慮の要求を無視しようとする招致活動主体の姿勢に対する環境保護団体や自然保護論者による抵抗は、後にIOCが環境問題への積極的関与を打ち出す要因となった。

(Govt. of Canada, Office for the 1988 Olympic Winter Games, 1988; Addkinson-Simmons, 1996; Williams, 2011)

# まとめ

- 環境問題の初出は1932年レークプラシッド大会
- 環境保護対策が行われた1972年札幌大会

- 開催準備期にIOC，組織委員会および北海道自然保護協会の間で議論がなされた
- 同大会立候補都市バンフにおける議論の発生も環境保護対策が行われた要因であった



- ❖ 環境保護団体や自然保護論者による大会への抗議運動というかたちで，その後の招致活動や大会開催を契機として1990年代まで断続的にオリンピック・ムーブメントに影響した。
- ❖ この動向は，IOCが1990年代以降環境問題への積極的関与（環境委員会の設置等）を公約する契機となった。

# まとめ

- ✓ 1972年冬季大会や1992年冬季大会の事例は、「環境と開発に関するリオ宣言」や先行研究の指摘に関連している。

<1972年冬季大会>

- 札幌では、競技場の建設について組織委員会と環境保護団体の関係者の間で議論がなされ、最終的には大会終了後に環境保護対策が講じられた。
- バンフでは、環境保護団体や自然保護論者の抗議は少数意見と判断されるとともに、政府による立候補への支持が強調されていた。

<1992年冬季大会>

- 環境保護団体、大会組織委員会、ノルウェー政府、IOCが連携し、競技場の建設などについて環境保護を図るための協議が行われていた。

# まとめ

- ✓ 関係者および関連組織が、スポーツ界全体で環境問題に取り組むために・・・
- **専門機関（UNEP等）との連携を強化**
- **専門知識に基づいた競技場建設計画**  
（後利用: 常設or仮設, 他用途, 多用途等）
- **環境保護に関わる情報提供**
- ❖ **スポーツ及びオリンピック・ムーブメントに関わるすべての組織が、開発や環境保護はもとより様々な立場の組織や人々の意見を取り入れる機会を積極的に設定し、妥協案を模索することが必要。**



# 今後の課題

- ❖ IOCが”environment”から  
”sustainability”に移行した経緯
- ❖ IOCが提示する  
”sustainability”の具体的内容
- ❖ 1976年冬季大会における  
デンバー返上に関する詳細な検討

この研究は、笹川スポーツ財団の「笹川スポーツ研究助成」の助成金を受けて実施しています。